行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	小学校パソコン教室運営費	担当課	教育課
細分化した事業名	小学校パソコン教室運営費		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり	
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	学校教育法等関係法令 小学校学習指導要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	児童のＩＴ学習環境の整備を図り授業に生かす。
事業の手段	パソコン・プリンター・及びインターネット環境を整備する。 円滑なパソコン教室運営のため、パソコン保守を民間業者に委託する。
事業の対象	全小学生及び教師

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	１５，２１４	１５，５１３	１２，４８２
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	１５，２１４	１５，５１３	１２，４８２
B 担当職員数（職員 E）	（人）	０．０３	０．０３	０．０３
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	１９５	２０４	２０２
D 総事業費(A+C)	（千円）	１５，４０９	１５，７１７	１２，６８４

主な事業費用の説明	電子機器借り上げ料 プリンターのトナー等消耗品 インターネット・メール使用料

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度(6,491 円),26 年度(6,794 千円),27 年度(6,715 千円)を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	ＰＣ１台当たりの児童数	導入ＰＣ数／児童数 １７９台／１，５８２人		１１．５%	１１．３% （8.8 人／台）
	2	電子黒板整備率	電子黒板台数／学級数 ２３台／７０学級			３２．９%
	3	無線ＬＡＮ整備率	無線ＬＡＮを使用出来る教室数／普通教室数（４３学級／学級）			６１．４%

妥当性		□ A 妥当である　□ B ほぼ妥当である　■ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	第２期教育振興基本計画の目標である「ＰＣが３．６人に１台」に遠く及ばず妥当ではない
	2	第２期教育振興基本計画の目標である「各学級への電子黒板整備率１００%」に遠く及ばず妥当ではない
	3	第２期教育振興基本計画の目標である「普通教室への整備率１００%」に及ばず妥当ではない

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	ＰＣ稼働率	１週間（５日）に２日程度		１５％	４０％
	2	電子黒板稼働率	毎日利用	１００％	１００％	１００％
	3					

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	パソコンの利用率はタブレット型の導入後上昇傾向にある。
	2	電子黒板はほぼ毎日使用されており、質の高い授業が行われている。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	■ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 全ての小学校のＰＣルームのデスクトップパソコンを、タブレット型（キーボード着脱可能タイプ）に変更し、普通教室・特別教室等でも手軽にＩＴ機器を活用できる環境を構築する。 小規模校への事業導入により（少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業）機材の充実を進め、学校間の通信による授業の活性化を図る。
過去の改善経過	タブレット型 PC に更新　平成２７年度～（韮崎小・穂坂小・韮崎北東小・韮崎北西小）
課長所見	ＩＣＴを使った効果的な授業を運営するためには、最新のノウハウの取得と最低限の機材の充足を継続する必要がある。

行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	中学校パソコン教室運営費	担当課	教育課
細分化した事業名	中学校パソコン教室運営費		

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等：学校教育法等関係法令 中学校学習指導要領

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	生徒のＩＴ学習環境の整備を図り授業に生かす。
事業の手段	パソコン・プリンター・及びインターネット環境を整備する。 円滑なパソコン教室運営のため、パソコン保守を民間業者に委託する。
事業の対象	全中学生及び教師

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	8，237	8，433	7，416
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	8，237	8，433	7，416
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0．03	0．03	0．03
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	195	204	202
D 総事業費(A+C)	（千円）	8，432	8，637	7，618

主な事業費用の説明	電子機器借り上げ料 プリンターのトナー等消耗品 インターネット・メール使用料

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	ＰＣ１台当たりの生徒数	導入ＰＣ数／生徒数 １１９台／８５６人		１３．５%	１３．９% （7．2台／人）
	2	電子黒板整備率	電子黒板台数／学級数 ４台／２９学級			１３．８%
	3	無線ＬＡＮ整備率	無線ＬＡＮを使用出来る教室数／普通教室数　２３教室／２９教室			７９．３%

妥当性		□ A 妥当である　□ B ほぼ妥当である　■ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	第２期教育振興基本計画の目標である「３．６人に１台」に遠く及ばず妥当ではない
	2	第２期教育振興基本計画の目標である「１００%」に遠く及ばず妥当ではない
	3	第２期教育振興基本計画の目標である「１００%」に及ばず妥当ではない

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	ＰＣ稼働率	１週間（５日）に２日程度		１５％	４０％
	2	電子黒板稼働率	毎日利用	１００％	１００％	１００％
	3					

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	パソコンの利用率はタブレット型の導入後上昇傾向にある。
	2	電子黒板はほぼ毎日使用されており、質の高い授業が行われている。
	3	

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	■ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 全ての中学校のＰＣルームのデスクトップパソコンを、タブレット型（キーボード着脱可能タイプ）に変更し、普通教室・特別教室等でも手軽にＩＴ機器を活用できる環境を構築する。
過去の改善経過	タブレット型 PC に更新　平成２７年度～（韮崎西中）
課長所見	ＩＣＴを使った効果的な授業を運営するためには、最新のノウハウの取得と最低限の機材の充足を継続する必要がある。